

## 市民による再生可能エネルギーを活用した発電事業の展開に協働で取り組む考えは

## 個々の状況に応じた判断が必要と考える

前田 弘子議員(ネット) 市施設に太陽光発電システムの導入を進めているが、同システムの送電網に売電の仕組みがあるか。また、市民協働によ



▲太陽光パネル

他「携帯基地局」の増加に対し、市は事業者に関与できないか

る再生可能エネルギーの導入に向けた仕組みの構築について、検討したことがあるか聞きたい。

環境安全部長 同システムを設置している7施設中2施設では余剰電力を売電している。

また、市民協働による同エネルギーの導入に関して、検討したことはない。

議員 地域で市民が同エネルギーを活用した発電事業を展開する場合、市が協働して取り組んでいく考えはあるか。

環境安全部長 エネルギーの需給力向上、二酸化炭素の排出量削減のためにも有効な手法と認識しているが、施設の消費電力量や発電量等に違いがあるため、個々の状況に応じた判断が必要であると考えている。

## 地域防災計画の見直し時に男女共同参画の視点を反映させる考えは

## 担当課と連携し必要に応じて計画に反映していきたい

浅田 多津子議員(ネット) 東日本大震災時の避難所運営等では、女性に対する不利益の拡大が明確になった。このことから、災害時においても男女共同参画の視点が必要であると考えている。そこで、地域防災計画の見直し時に同視点を反映させる考えはないか。

また、市が実施する防災講座等は男女共同参画の視点に特化した内容ではないが、災害時の避難所運営等に重要と考えるため、関係課と講座内容について相談していきたい。

また、防災について同視点から学ぶ機会はあるか。

環境安全部長 担当課と連携し、必要に応じて同計画に反映していきたい。なお、同計画の見直し等を検討する防災

## 次期基幹システム構築の再開による事業の運用方法見直しで市民が影響を受けられないか

## 事務処理の見直しを行い影響が出ないように対応したい

赤野 秀二議員(共産) 次期基幹システム構築の再開に当たり、福祉などにおける本市の独自事業について運用方法の見直しを行うとのことだが、事業の改廃などで市民が影響を受けることはないか。

税務管財部長 データの管理方法など事務処理の見直しを行いながら、市民に影響が出ないように対応していきたいと考えている。

議員 同システムの管理運用にはデータセンターを活用するとのことだが、今後建替えていく

## 法を扱う関係機関と連携した法教育を実施していく考えは

## 市立小・中学校教育研究会の場で連携について協議していきたい

西村 陸議員(公明) 社会が抱える問題は度を増し、法に基づく問題解決が重視される中、司法制度改革に伴う裁判員制度の導入等、「法」に関する環境整備が進められている。平成23年度には学習指導要領の改訂により、小・中学校の授業でも法教育が取り入れられているが、その内容は、

教育部長 教育目標の中に、公共の精神、社会の形成に参画する態度の育成が新たに明示され、法の意義や権利、義



裁判員制度

また、庁舎が被災した場合においても遠隔地でデータ等の保管ができるなど、システムの安全性が確保できると考えている。

議員 国による法教育授業への講師派遣や弁護士会、行政書士会等、法を扱う関係機関と連携した法教育授業を実施していく考えは。

教育部長 関係機関と連携した法教育の推進については、教科等の研究組織である市立小・中学校教育研究会の場で共有し、協議していきたい。

## 平成25年4月に施行予定の小型家電リサイクル法については市の認識は

## 廃棄物の適正な処理と有効な利用の確保が図られると考える

吉村 文明議員(公明) 近年、消費者が携帯電話等の小型家電を買換えるサイクルが短くなる一方で、リサイクルが追いつかず4割以上がごみとして廃棄されている。

そのような中、平成25年4月に小型家電リサイクル法の施行が予定されているが、市の認識を



▲小型家電のリサイクル推進を

聞きたい。

環境安全部長 同法の施行により、廃棄物の適正な処理及び有効な利用の確保が図られ、本市が目指す環境負荷の低い循環型社会の構築に寄与するものと考えている。

議員 八王子市や江東区では、使用済み小型家電の回収モデル事業を実施しているが、その概要と課題を聞きたい。

環境安全部長 両自治体では、22年度に市民から回収した小型家電から、レアメタルを取り出しリサイクルを行うモデ

## いじめ撲滅に対する市の考えを聞きたい

## 家庭や地域等と連携しながら未然防止等に取り組みたい

福田 千夏議員(公明) いじめはいじめめる側が100%悪いということ子どもや家庭が認識し、その意思徹底を図っていくことが重要と思う。

市はいじめ撲滅に対し、どのように考えているか。

教育長 いじめは絶対に許されない行為であることを強く前面に打ち出し、家庭や地域関係機関と連携を図りながら

市全体でいじめの未然防止等に取り組んでいきたい。

議員 いじめの兆候を早期に発見できる体制について、強

化していく考えは。

教育部長 早期発見を図るためには、教師が子どもと信頼関係を築くことが不可欠であり、その上で子どもの生活実態をきめ細かく把握するとともに、兆候等の危険信号を真剣に受け止め、全校体制で情報交換するなど、適切かつ迅速に対応する必要があると考えている。

他「熱中症対策について(ミストシャワー)の設置を求める」●学校施設の老朽化対策の実施について(予防保全型の管理と長寿命化の推進)

## 照明のLED化にリース方式を活用する考えは

## メリット等を検証しながら検討していきたい

奈良崎 久和議員(公明) 市施設における照明のLED化は、環境負荷を低減できるだけでなく、節電効果により財政負担も軽減できるが、設置費用が高く、予算の確保が大きな課題となっている。

そこで、LED化を進めるに当たり、リース方式を活用する考えは。

市長 リース方式は、初期投資費用を抑制し、財政負担の平準化が図れることから一定の評価をしている。今後、先進事例を調査する中で、リース方式のメリット・デメリット等を相対的に検証しながら活用を検討していきたい。

議員 省エネルギー政策や財政面など総合的な観点からLED化を推進することについて、市はどのように考えているか。

環境安全部長 市が率先して取り組むべき重要課題であると認識しているため、リース方式による優位性や財政負担の軽減等を踏まえ、検証結果に基づき計画的な導入に向けた準備を進めていきたい。